

# 大阪・西成でのNPO 法人日越支援会における 「ふだん着地域共生」の未来図

## —多様性と活力ある地域共生社会の根底を支える「自助・共助・公助」 に関する試行的分析—

船岡 敏和 \*

Toshikazu FUNAOKA

Future Vision of the “Casual Wear-Like Community Coexistence Project” by the NPO Japan-Vietnam Support Association in Osaka Nishinari: Experimental Analysis on “Self-help, Mutual Aid, and Public Assistance” Supporting the Foundation of a Diverse and Vibrant Coexistence with the Local Community

### はじめに——新型コロナウイルスが蔓延する 中で生まれた NPO 法人日越支援会

大阪市西成区は、大阪市内24区の中心部からやや周縁に位置し、長い歴史の中で様々な困難や苦難を乗り越えてきた街である。かつては、1970年の大阪万博会場の建設をはじめ、日本の高度成長期の建設産業を支えるため全国各地から労働者が集められ、最盛期には1日に1万人を超える日雇い労働者がここで暮らし、近畿各地の建設現場に送り出される“建設労働者の街”として賑わっていました。

50余年を経た今日では、西成区は、直近の令和2年国勢調査「人口等基本集計結果概要（大阪市）」では、老人人口（65歳以上人口）高齢化割合は、39.2%、人口減小数5,772人、人口減少率5.2%となっており、いずれも市内24区の中で最も高い数値となり、都市部における少子高齢化の影響が顕著に表れた“消滅の危機に直面する行政区”とも推測され、一部には生活保護受給率の高さとも相まって貧困と高齢化で活力を失う“福祉の街”と呼ばれています。

一方で、社会・経済の国際化の加速や国際的な労働移動の流れに加え、日本の少子高齢化の影響による人手不足を背景に、日本で働くことを目的に来日し、学び、働き、生活する中長期在留外国人とその家族（以下、「外国人住民」という。）は、西成地域の人口動態や人口構造に急激な変化を起こし、地域経済や労働市場、商店街やまちの様相などにも変化が見られ、西成の未来図を大きく書き換えるエネルギーや躍動感、新たな価値創造や持続発展の可能性

を感じさせる存在となっています。

重要なことは、外国人住民による人口動態や人口構造の地殻変動とも言える変化に対して、貧困や少子高齢化の影響が最も顕著にあらわれ、閉塞感や将来への不安、焦燥感に直面するインナーシティ周縁に位置する西成区において、地域社会と住民が外国人住民を顔の見える隣人として受け入れ、多様性と活力ある地域共生社会を創造する力に取り入れ、地域社会への参加参画を促し、新たな隣人との豊かな人間関係をどのように築いていくことができるのか今問われています。

現在、日本の外国人住民は322万人を超え、かつてない勢いで増加しています。西成では、単に外国人住民の比率が10%を超えているだけでなく、多様な文化やルーツ、様々な社会階層の外国人住民が集積する状況など、将来日本の地域社会を先取りするかのような地域経済や地域社会大きな変化が起きています。都市の中心部周縁にあって大阪の下町人情が色濃く残り、様々な社会課題に立ち向かう個性豊かな人々が織りなす協働の取組みやパートナーシップなど西成地域の動向に今後も目を離せません。

本稿では、西成区での外国人住民の現状を簡単に触れ、西成の地に2023年2月に誕生したNPO法人日越支援会が目指す「ふだん着地域共生」の理念や考え方について、具体的な地域での取組み事例を中心に説明し、事業の到達点や今後の重点課題等について述べることとしました。

加えて、地域の多様な公と民の社会資源やサービス、更に、同胞コミュニティや家族、友人からの支

\* NPO 法人日越支援会副理事長、公益財團法人西成労働福祉センター職員

え合いなどインフォーマルなサービスも含め「多様性と活力ある地域共生社会」の根底を支えるこうした支援やセーフティネットとの関係を「自助・共助・公助」の視点から試行的に考察することとしました。

また、地域の安全・安心面のセーフティネット構築に向けた取組みとして、本年1月1日に発生した能登半島地震の被災地における特定非営利活動法人大阪災害ボランティア（以下、「NPO大阪災害ボランティア」という。）とNPO日越支援会との協働による能登半島地震の被災地支援の取組とこのベースとなった「西成地域における災害救援活動及び防火防災活動など地域の安全・安心活動の推進・協力に関する協定書」（以下、「安全・安心の包括支援協定書」という。）の持つ意義や西成に残った支援活動の教訓を振り返りました。末尾に、当時の現地活動の様子を伝えた「レポート・写真」も添付しました。

最後に、近未来の西成の未来図や未来人材など「夢・希望」の想いも込めた展望について、考えてみることとしました。

#### ＜本稿の構成（論点整理）＞

## 1. 外国人住民が急増する西成の地に誕生したNPO法人日越支援会の誕生

- (1) 大阪市西成区における外国人住民の集積と人口動態・構造の変化
- (2) NPO法人日越支援会の設立経緯とめざす方向性（「NPO法人設立趣意書」より）

## 2. 西成における「ふだん着地域共生」に向けた社会実装実証～NPO法人日越支援会の挑戦～

- ① ライフサイクル・ライフステージに応じた相談・サポート事業
- ② 地域での相互理解を深める文化・スポーツ活動や文化交流活動の推進
- ③ 外国人雇用の促進や就労支援及び人権の擁護
- ④ 母国と日本を結ぶ架け橋となる草の根の国際協力の推進
- ⑤ 地域の文化団体・保育所、NPO等の支援団体、自治会やまちづくり合同会社等との連携・協働

## 3. 今後のNPO日越支援会の重点課題～誰もが能力を發揮し、社会に参加・参画し、活躍できる地域共生を目指す～

- (1) 「ふだん着地域共生」の基盤となる安全・安心に暮らせる地域づくりの加速
- (2) NPO日越支援会自身の体制の強化やパート

#### ナーシップの強化

- (3) 「ディーセントワーク」の推進
- (4) 西成の未来図を創造する「未来人材」の育成

## 4. 「ふだん着地域共生」の根底を支え、多様性と活力の源泉となる「自助・共助・公助」の空間

- (1) 外国人住民への公民の多様な支援を「自助・共助・公助」の関係から試行的に分析
  - ① 外国人住民に対する「自助・共助・公助」からみたセーフティネット機能の脆弱性
  - ② 多文化が共存する地域社会での「セーフティネット」の捉え方 「垂直」でなく有機的な結合
- (2) 能登半島地震での被災地支援活動と「安全・安心の包括支援協定」
  - ① 「安全・安心の包括支援協定」と能登半島地震での被災地支援
  - ② 「安全・安心の包括支援協定書」の意義～安全・安心に、地域の子育て支援や国際交流が加わる～
  - ③ 「安全・安心」の協働が西成に残した教訓～目に見えない「安心」＝信頼関係こそが重要～

## 5. 「未来人材」が創造する多様性と包摂力豊かな「西成の未来図」

## 1. 外国人住民が急増する西成の地に誕生したNPO法人日越支援会

### （1）大阪市西成区における外国人住民の集積と人口動態と人口構造の変化

大阪市西成区と隣接する浪速区では、新型コロナウイルスの影響により、2020、2021年の2年連続で両区を除いて大阪市内全域で外国人住民数が大きく減少する中、両区では外国人住民の増加が、少子高齢化の影響による自然減を上回る外国人住民の急増が現在も続いていること、隣接する浪速区とともに大阪市内24区の中でも際立った特徴を持っています。

先ず、両区の外国人住民の増加の背景を見ると、新型コロナウイルス蔓延の少し前から外国人観光客の増加に伴い大型ホテルの建設や民泊施設、飲食店、カラオケ居酒屋などの開店ラッシュが続きインバウンド効果が顕著に表れていたこと。また、出入国在

大阪市市民局 2023年10月1日推計人口から作成  
注) 外国人住民は2023年9月末人数

## 大阪市外国人住民数(20歳外国人%順)

区名	全住民数A	外国人合計B	合計順位	(参考)対前年増減率	外国人比率(%) B/A	順位	2022年12月末 20歳の人数			20歳の外国人比率					
							男合計	女合計	合計	うち外国人男	うち外国人女	うち外国人人計	外国人比率男	外国人比率女	外国人比率計
浪速区	81,855	11,281	3位	1,024	13.8%	2位	321	347	668	129	105	234	40.2%	30.3%	35.0%
生野区	126,789	28,104	1位	624	22.2%	1位	673	631	1,304	244	190	434	36.3%	30.1%	33.3%
西成区	105,782	12,959	2位	1,174	12.3%	3位	473	443	916	156	144	300	33.0%	32.5%	32.8%
中央区	113,054	10,555	4位	907	9.3%	4位	351	385	736	63	75	138	17.9%	19.5%	18.8%
東成区	85,871	7,685	8位	272	8.9%	5位	421	413	834	79	75	154	18.8%	18.2%	18.5%
西区	110,780	5,908	10位	782	5.3%	8位	390	347	737	67	40	107	17.2%	11.5%	14.5%
港区	79,656	3,928	18位	429	4.9%	9位	382	366	748	33	45	78	8.6%	12.3%	10.4%
天王寺区	85,291	5,462	13位	354	6.4%	6位	377	368	745	33	43	76	8.8%	11.7%	10.2%
此花区	64,050	2,590	20位	231	4.0%	15位	298	283	581	28	28	56	9.4%	9.9%	9.6%
淀川区	185,709	8,857	6位	886	4.8%	11位	752	787	1,539	64	70	134	8.5%	8.9%	8.7%
東淀川区	176,134	7,953	7位	542	4.5%	13位	874	821	1,695	82	51	133	9.4%	6.2%	7.8%
阿倍野区	111,565	4,162	17位	377	3.7%	17位	529	551	1,080	36	47	83	6.8%	8.5%	7.7%
平野区	186,843	9,076	5位	380	4.9%	10位	972	1,032	2,004	78	72	150	8.0%	7.0%	7.5%
都島区	108,441	3,861	19位	304	3.6%	19位	454	430	884	37	27	64	8.1%	6.3%	7.2%
西淀川区	95,865	5,351	14位	366	5.6%	7位	511	507	1,018	36	37	73	7.0%	7.3%	7.2%
住吉区	152,088	5,553	11位	768	3.7%	18位	708	736	1,444	41	56	97	5.8%	7.6%	6.7%
北区	145,226	6,798	9位	668	4.7%	12位	445	472	917	29	29	58	6.5%	6.1%	6.3%
東住吉区	127,880	4,799	16位	501	3.8%	16位	631	655	1,286	33	45	78	5.2%	6.9%	6.1%
旭区	89,200	2,563	21位	110	2.9%	22位	413	395	808	30	16	46	7.3%	4.1%	5.7%
城東区	167,409	5,540	12位	310	3.3%	21位	805	757	1,562	53	34	87	6.6%	4.5%	5.6%
大正区	59,465	2,055	23位	107	3.5%	20位	323	272	595	18	11	29	5.6%	4.0%	4.9%
住之江区	117,160	6,277	15位	570	4.5%	14位	487	447	934	24	19	43	4.0%	4.3%	4.6%
福島区	81,975	2,027	24位	201	2.5%	23位	285	288	573	3	7	10	1.1%	2.4%	1.7%
鶴見区	111,533	2,176	21位	68	2.0%	24位	569	546	1,115	4	6	10	0.7%	1.1%	0.9%
大阪市 24区計	2,770,520	164,518		11,955	5.84%		12,444	12,279	24,723	1,400	1,272	2,672	11.3%	10.4%	10.8%

図1 大阪市市民局の公表する「2023年10月1日推計人口」を基に作成した各区別の外国人数と比率  
及び2022年12月末の20歳人口に占める外国人数と比率

留管理庁が本年1月に公表した2023年6月末時点の外国人住民数が多い上位100市区町(約1700)における外国人住民数を基にその比率を計算すると、西成区では外国人住民数12,692人、外国人住民比率が12%を超える全国5位、隣接する浪速区では外国人住民数10,985人、同第3位の15%となっており、全国の市区町の中で近年外国人住民比率が際立って急増している地域となっています。

参考として、法務省の公表数値を基にした外国人住民比率で全国1位となるのは大阪市生野区(外国人住民数で全国8位の28,234人)で、戦前の歴史的経緯による朝鮮半島出身の特別永住者が多くを占め、近年、特別永住者の人口減小が最も顕著に表れている地域となっています。

次に、国籍別に見るとベトナムと中国の割合が共に30%を超えるが、ミャンマー、ネパール、インドネシア、スリランカ、バングラデイシ等、近年、来日外国人が増加する国々からの住民の急増も顕著となっていて、ベトナムなど東南アジア地域を中心と就労予備軍の日本語学校や専門学校で学ぶ留学生の比率が極めて高く、「若い世代」の外国人住民が多く集住する街(図1)となっています。

更に、在留資格を詳しく見ると、留学生の次に、

就労系の在留資格の「特定技能」「技術・人文知識・国際業務」「経営」「高度人財」「技能実習」など多様で、「家族滞在」「定住」「永住」「日本人配偶者」など身分系の在留資格なども増加していて、在留資格はある程度外国人の社会階層とも相関する関係にあることから、外国人住民に限れば多様な社会階層が混在し生活するソーシャルミックスが進行している状況といえます。つまり、多様な国籍やルーツ、多様な社会階層の外国人住民が混在して、年齢分布では、20代前半の若い世代の外国人留学生や労働者が集積する地域であるといえます。

その要因として、交通の至便性や市内中心部と比べ安価な地価や家賃、ルームシェアがしやすいなど居住確保との関係が深いと推察され、留学生や低所得者層住宅確保が容易で、外国人富裕層には一戸建てや店舗や民泊物件なども確保しやすい不動産市場の事情もあると思われます。

また、特筆すべきは、西成区と浪速区は、2015年の国勢調査の結果に基づき、2018年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口」において両区は、都市部においても少子高齢化の影響が顕著に表れ、30年後の2045年には都市部においても人口が約半減すると推計され注目

を集めた地域でもありました。

なお、2020年の国勢調査の結果でも、三大都市圏の都市部の中で少子高齢化の影響が深刻になるとされる国土交通省の①「0-14歳未満の比率が10%以下(西成区:6.9%)、②65歳以上の高齢者比率が40%以上(西成区:40.5%)」の二つの基準を上回る数値を示し、直近の西成区人口の自然動態は、大阪市の令和5(2023)年行政区別人口動態表によると、西成区は一年間の出生数が463人、出生率が4.4‰に対して、死亡者数が2915人、死亡率が27.5‰となり、自然増減数がマイナス2452人、増減率もマイナス23.1‰となり、どの数値も他区と比べて、少子高齢化影響が最も懸念される数値が並んでいます。(図2)

表6-2 令和5年 行政区別自然動態表

行政区名	自然 増減数 (人)	自然 増減率 (‰)	出生数 (人)	出生率 (‰)	死亡数 (人)	死亡率 (‰)
大阪市	△ 15,792	△ 5.7	18,828	6.8	34,620	12.6
北区	146	1.0	1,141	8.6	1,085	7.6
島田区	△ 462	△ 4.3	632	5.9	1,094	10.1
福島区	△ 8	△ 0.1	723	9.0	731	9.1
此花区	△ 490	△ 7.6	410	6.3	960	13.9
中央区	285	2.6	1,013	9.2	728	6.6
西淀川区	238	2.2	897	8.3	659	6.1
池田区	△ 552	△ 6.9	444	5.6	996	12.5
大正区	△ 664	△ 11.0	277	4.6	941	15.6
天王寺区	△ 3	△ 0.0	683	8.1	686	8.1
浪速区	△ 202	△ 2.6	523	6.6	725	9.2
西淀川区	△ 671	△ 7.0	578	6.1	1,249	13.1
淀川区	△ 560	△ 3.0	1,346	7.3	1,906	10.3
東淀川区	△ 981	△ 5.6	1,177	6.7	2,158	12.3
東成区	△ 571	△ 6.7	545	6.4	1,116	13.1
生野区	△ 1,369	△ 10.8	779	6.1	2,148	16.9
旭区	△ 708	△ 8.0	555	6.2	1,263	14.2
城東区	△ 787	△ 4.7	1,252	7.4	2,039	12.1
鶴見区	△ 270	△ 2.4	928	8.3	1,198	10.7
阿倍野区	△ 532	△ 4.8	737	6.6	1,269	11.4
住之江区	△ 1,119	△ 9.5	593	5.0	1,712	14.6
住吉区	△ 1,124	△ 7.4	1,009	6.6	2,133	14.0
東住吉区	△ 1,127	△ 8.8	897	7.0	2,024	15.9
平野区	△ 1,809	△ 9.6	1,136	6.0	2,945	15.6
西成区	△ 2,452	△ 23.1	463	4.4	2,918	27.5

図2 「1年間の人口の動き大阪市」 計画調整局 企画振興部  
(公表資料より抜粋)

しかしながら、同時に公表された社会増数は2849人となり、1年間の人口動態全体では、人口の増加が420人、人口増加率では、4.0‰となり、市内24区で最大であった自然減数を上回る社会増によって西成区の人口が増加に転じることとなったのである。また、西成区と浪速区の両区においては、こうした自然減を上回る外国人住民による社会増の傾向が現在も続いている、2015年の国勢調査結果で予測された将来人口の減少に歯止めをかけ、次回の2025年の国勢調査では、従来の様々な予想に反し、人口増加に転じる可能性を予見させる状況になっています。

※西成区の外国人居住に関する詳細な調査・分析結果は、本誌記載の水内・朱論文を参照されたい。

## (2) NPO 法人日越支援会の設立経緯とめざす方向性(「NPO 法人設立趣意書」より)

こうした外国人住民の人口動態が劇的に変化する西成区において、2023年2月誕生したのがNPO法人日越支援会である。私達は「ふだん着地域共生」という造語を使い、地域に根差した包摂ある共生社会の創造を目指してベトナム人を主体に活動するNPO法人を外国人住民が集積する西成区で開設しました。

これまで、神戸のベトナム寺院である「和楽寺」の僧侶として、同胞のベトナム人をはじめに日本で生活する困難な状況にある外国人住民への支援や新型コロナウイルス禍で生活困窮に喘ぐ外国人労働者や留学生への食糧支援や地域での草の根文化交流など有志で行ってきましたが、更に社会的信用や多くの人々の協力を得て、行政・他団体等との連携を強化するため、下記のNPO法人の設立趣意書により設立しました。

「現在、日本で暮らす外国人は、300万人に迫り、総人口の2.2%を占めて近年は、ベトナムをはじめ東南アジアの国々を中心に留学や技能実習、特定技能など新たな在留資格による外国人が急増する中、急激な変化に伴う地域での混乱や解決すべき問題も生じています。

また、社会全体で外国人労働者への不法不当な待遇や労働環境、日本社会の閉鎖性や心の障壁など外国人への差別意識や偏見を克服し、多様性豊かな活力ある未来を築いていくことが求められています。

このため、私たちは言語や文化・生活習慣、考え方方が異なる外国人と日本人が共に地域で暮らす一員として交流と理解を深める取組みの推進と併せて、ベトナム人をはじめ全ての外国人が安心して暮らせるようにライフステージやライフサイクルに応じたサポートや外国人雇用の促進及び人権の擁護並びに日本と世界をパートナーシップで結ぶ架け橋となり、誰もが生き生き活躍できる多文化共生社会の実現に寄与します。」

(「NPO法人日越支援会 設立趣意書」より抜粋)

私たちは、設立趣意書の下線部分にありますように、単に多様性だけでなく、活力ある多文化地域共生社会を目指す方向性を明確にして、地域で暮らす一員として交流と理解を深める取組みの推進と併せて、人権の擁護や外国人雇用の促進など、誰もが生き生き活躍できる多文化共生社会の実現に寄与することを目的にしています。

## 2. 西成における「ふだん着地域共生」に向けた社会実装実証への挑戦～NPOの主な活動・役割～

次に、NPOでの事業の主な取組みや役割を大別すると、概ね次の4つの柱建てとなり、それぞれの事業の目的やねらいについて簡単に紹介をすることとしたい。

### ①ライフサイクル・ライフステージに応じた相談・サポート事業（図3：相談項目の実績分類）

NPOでは、A：対面や電話での相談とB：フェイスブックによる相談の二つの方法で、外国人住民からのSOSに対応することとしています。

その一端を紹介すると、A：対面・電話相談では、

2023年7月から10月の3ヶ月間の延べ265人から312件の相談が寄せられました（図3）。

住所地別では、265人中104人（約40%）が大阪府内在住者となっており、西成区在住者からの相談は、12件（全体の5%）に留まっている。また、海外からの相談も32件、約12%やメール、LINE等での相談も71件、28.6%となっています。

相談内別に分析すると、仕事関係が138件（1位：44.2%）、学校・学習関係54件（2位：17.3%）、出産・子育て36件（3位：11.5%）の上位3項目で全体の70%以上を占めていて、日常生活上の困難事例に関連する項目が上位を占めている。また、言語や同胞支援の安心感から身近な困りごとへの緊急対応や早期発見につながり、孤立・孤独、トラブルの未然防止の効果につながっています。

2023年7～9月 相談・支援活動報告

NPO法人 日越支援会 2023年7月～9月 相談受付集計

①住所地別 集計	相談者の住所地	①西成区	②大阪市内(西成区除く)	③大阪府内(大阪市除く)	④他府県	⑤海外	⑥不明 SNS、メールなど						
	延べ人数	265	12	35	57	58	71						
%		4.5%	13.2%	21.5%	21.9%	12.1%	26.8%						
②相談内容 別集計	相談内容	VISA	しごと・職場	生活・子ども	学校・学習	健康・病気・健康保険等							
	在留 許可	仕事・転 職・退職	労基法 バワハラ	住宅	近所 付き合い	出産・子育 て	学校 勉強	母語・日本 語学習	健康 医療	心の健康	健康保険	年金 税金	
延べ件数	312	45	78	15	6	9	21	48	6	18	15	3	6
%	14.4%	25.0%	4.8%	1.9%	2.9%	6.7%	15.4%	1.9%	5.8%	4.8%	1.0%	1.9%	
順位	3位	1位	6位	10位	8位	4位	2位	10位	5位	6位	10位	10位	
		友人親族 関係	結婚 離婚	夫婦関係 /DV	人権 法律	その他							
		6	3	9	6	18							
%		1.9%	1.0%	2.9%	1.9%	5.8%							
順位		8位											

図3 日越支援会 2023年7～10月事務局受付分の相談・支援活動まとめ

### B：フェースブックを使った相談・支援の例

#### <その1>

(ケース) 中部地方の農園で働く技能実習生が重い心臓病で、大阪の国立循環器病研究センターに急速入院の事態に

○緊急対応（医療通訳等）や来日家族の対応が必要となり、NPOが呼びかけ

○15人が「コメント」宿泊場所や輸血提供

なども確保（数名が常時協力メンバー）

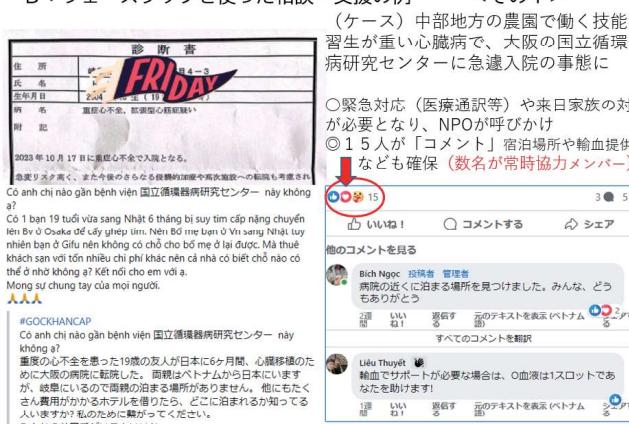


図4 B：フェースブックを使った相談・支援の例<その1>

次に、B：フェースブックを使った相談・支援事例では、<その1><その2>にみられるように、出

来るだけ相談者の都合に合わせた時間帯に、いつでも、どこからでも相談に応じられるように、常時数

## B：フェースブックを使った相談・支援の例 &lt;その2&gt;

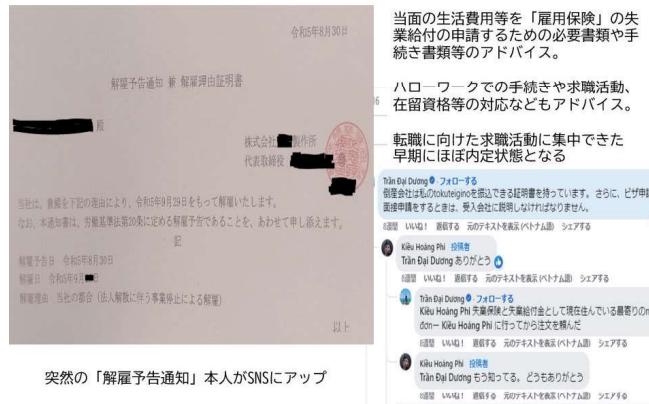


図5 B：フェースブックを使った相談・支援の例&lt;その2&gt;

令和4年度 地方公共団体一元的相談窓口（法務省補助金：全国247カ所：都道府県設置分を含む）相談集計 2023年8月公表 出入国在留管理庁まとめ

令和4年度 受付件数	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13													(参考) 前年度X3 年度合計				
	入管手続	雇用・ 労働	社会保険 ・年金	税金	医療	出産・ 子育て	教育 学校・大学 国際学校等	日本語 学習	防災・ 災害	住宅	身分関係 結婚/離婚 DV等	交通・ 運転免許	通訳・ 翻訳	ウクライ ナ関係	コロナウ イルス関係			
全国計	611,662	38,045	18,456	47,326	56,174	31,459	32,675	23,713	22,429	737	15,629	35,856	5,589	45,375	8,872	34,212	194,105	521,699
	%	6.2%	3.0%	7.7%	9.2%	5.1%	5.3%	3.8%	3.7%	0.1%	2.6%	5.8%	0.8%	7.4%	1.6%	5.6%	31.7%	
	順位	4位	2位	1位	8位	7位	9位	10位		5位		3位		6位				

図6 2023年8月公表 令和4年度 一元的相談窓口での相談内容 出入国在留管理庁まとめ

名が対応できるようにしています。<その1>の事例は、技能実習生の緊急入院時の付添いやベトナムから来る家族の一時滞在先の確保に、この時点で15人が対応していることを示しています。（図4）

支援や相談への対応だけでなく、異国で暮らす同胞からの様々な励ましや応援メッセージが投稿されることで、相談者の精神的な安定や孤立・孤独の防止につがっています。（図5）

同様に、<その2>の事例は、会社の経営危機による突然解雇通知を受け取った相談者が掲載した事例ですが、様々な雇用保険や求職活動のアドバイスなどが多数寄せられ、安心して求職活動に専念できたことで、早期転職に結びついた事例です。

また、相談・支援活動では、国において全国の自治体に「一元的相談窓口（法務省補助金：全国247カ所）」が設置されて、相談内容の集計が毎年公表（図6）されており、この自治体相談窓口での令和4年度の全国集計611,662件の相談を内容別に見ると、税金（1位：9.2%）、社会保険・年金（2位：7.7%）、入管手続き（4位：6.2%）など行政サービスや法制度に関する項目や翻訳・通訳（3位：7.4%）に関する項目が上位を占めています。

重要なことは、こうした外国人住民に対する公と民の相談窓口や相談する機会が身近にあり、気軽に活用できることが重要であり、官民のそれぞれの特

色を生かして車の両輪のような関係で困難な状態にある外国人住民の権利利益が守られ、しかるべき公的制度やサービスが提供されることが重要だと考えています。

また、現在技能実習制度や特定技能制度のあり方について、一定の見直しがなされ、「転籍」の条件と支援のあり方とともに、外国人労働者へのハロー・ワークや自治体の就労支援機関などの外国人住民に身近な公的機関による就労支援やサービスの充実が必要不可欠だと思います。

なお、日越支援会では、「生活困窮者支援窓口」で使用される相談・支援項目の区分に独自に「在留許可（在留機許可）」に関する項目を追加して使用していますが、これは新型コロナ禍で貸付制度や食料品の配布など「生活困窮者自立支援法」の対象となった多くの外国人住民が利用した経緯から、相談・支援項目の区分内容としています。

## ②地域での相互理解を深める文化・スポーツ活動や文化交流活動の推進

### ○ベトナム文化を紹介する文化・スポーツ行事の開催や地域団体が主催する行事への参加

西成区と周辺地域には、ベトナムルーツの若者や労働者とその家族が多く住んでいることから、母国を離れ異国で暮らすベトナム同胞との連帯やベトナ

ムルーツの子ども達へのアイデンティティの形成を支援する目的で開催した「中秋節」は、沢山の日本人も参加して地域の話題となりました。

ベトナムでは子ども達のお祭りとして知られる「中秋節」で「ベトナム獅子舞」「民族舞踊」「伝統音楽やベトナム歌謡」などを提供するためベトナム関係の二つの文化、スポーツ団体と共に2023年9月に2年連続で開催しました。会場となった浪速区の職業訓練施設に今回1000人(内、300人以上が子ども達)を超える参加者が集い多くの人々にベトナムの伝統文化に触れる機会を提供しました。

地域との文化交流では、地域のNPO(街づくり、文化団体)、区社協、商店街、自治会など地域団体が主催する様々な文化行事やイベント、保育所の行事などの要請に応じてベトナム語の翻訳やベトナム文化の紹介など積極的に参加しました。

特に、西成区社協の「多文化共生フェア」にはNPO発足の準備段階から参加し、2回目となる今年のフェアには、20人近いベトナムルーツの子どもたちが舞台でベトナムの歌や踊りを披露し、日本の子どもたちとの交流の輪を広げました。

#### ○ベトナムルーツの子ども達への母語教室、初心者向けの日本語教室、ベトナム語教室の開催

NPO日越支援会では、「外国人住民が日本語の「聞く、話す、読む・書く」を学ぶことは、職場や学校、生活する地域社会で活躍できる大きな道を作ってくれます。」と呼びかけています。

日本に長く住んでいる外国人住民には、「聞く、話す」日本語(日常会話)はほぼ完ぺきにできいていても、「読む・書く」ことが苦手な人が多く、職場や学校からの文書や郵便物・ダイレクトメール、更に、請求書や様々な公的な機関からの案内など自身の法的な権利義務にかかわる文書なども意味が分からず放置されることもあります。

近年では、新型コロナ感染禍の中で不当な解雇や公的支援が遅延したり、享受できなかったり、ワクチン接種などコロナ関連の保健福祉サービスや医療機関での対応がわからず受診できなかったりした事例や1ヶ月前の事例では、裁判所から呼び出しに応じなかったため、一方的に債務が確定したことや、職を失い強制帰国の一歩手前まで進んだケースなどもあり、日本語の学習と併せ日本人と気軽に相談や交流ができる場づくりとしても位置付けて語学教室を運営しています。

特に、ベトナムルーツの子ども達への母語教室には力を注ぎ、2023年7月から母国ベトナムで使用す

る教科書や副読本、ノート、石板など母国から最新の教材を取寄せ、母国の教員免許資格がある人の協力で、母国の学習言語の基礎部分の習得を目指しています。現在、小学校1年生～6年生の子ども達10名程度が毎週土曜日の午前中、NPO事務所で学んでいます。(写真A)



写真A ベトナムルーツの子ども向け母語教室

日本語教室は、来日間もないベトナム人やJLPTの3,4級の合格を目標にする人(初心者)たち向けの講座となっています。現在、講師は日本人の日本語学校の先生や大学院生、区役所の生活困窮の相談員などのボランティア協力で運営しており、受講者は、八尾市にある工場で働く技能実習生や特定技能が数人、技人国が2～3名が毎週土曜日の午後NPO事務所で学んでいます。

なお、日本語学習レベルで中～上級者を目指す人には、母国で日本語教室を運営する団体の協力でオンラインでの無料講座が受講できるようになっています。(写真B)



写真B 日本語教室(技能実習生)

日本人向けのベトナム講座では、旅行や簡単な挨拶ができるベトナム語の初步会話レベルの取得を目指しております。来日歴の長いベトナム人やベトナム人学生などの協力で運営しています。

NPOでは、ベトナムに関心を持つ人により深くベトナムを理解してもらい応援団を増やす意味や相互交流を促進する位置づけをしています。また、月に一回程度のベトナム語と日本語教室との交流事業で日本人はベトナム語で、ベトナム人は日本語で自己紹介や抱負など習ったばかりの言葉を使い発表し、自然に言葉を教えあい、交流し、競いあって学習意欲を高める機会にしています(写真C)。



写真C 日本語教室・ベトナム語教室の交流授業

また、年末には、子どもも教室の子ども達と保護者、日本語教室、ベトナム語教室の参加者が地域の「西成栄信防災会館」を借りてクリスマス会を行いました。母国料理の調理の仕方を教えあって作った料理やベトナムの手作りおやつで、参加した子どもも大人も盛り上がり、顔の見える草の根交流の輪を広げました。(写真D)



写真D 3教室合同のクリスマス会

### ③外国人雇用の促進や就労支援及び人権の擁護

日本で「働く外国人」は、2023年10月時点で204万人を超える、この数字には、コンビニや飲食店等で週28時間以内でアルバイトとして働く「資格外活動」の留学生約27万人が含まれています。

厚生労働省が2024年1月に公表した2023年10月末時点の「外国人雇用状況」まとめによれば、外国人労働者数は、前年より22万人増加して204万となり初めて200万人を突破しました。

これを在留資格別にみると、永住者や日本人の

配偶者など「身分に基づく在留資格」が約61.5万人(30.1%)で最も多く、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が59.5万人(29.1%)、うち、「特定技能」は13.8万人で、前年に比べ6万人(75.2%)と大きく増加しました。3番目は、「技能実習」で41万2,501人(20.1%)などとなっています。

なお、外国人を雇用する事業所数も31.8万ヶ所、前年比約2万ヶ所増加し、過去最多を更新しました。

また、独立行政法人国際協力機構が2022年3月に公表した「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書」によると、日本の少子高齢化、人口減少に伴う労働力の減少、地方の過疎化や労働力不足の深刻化など、将来に向かっても外国人労働者に頼らなければならない労働需給など中長期的な予測が発表されました。

これによると、2030年には、労働力不足を補うために必要な労働力を419万人と推計、確保可能な外国人労働者数は356万人(現在の204万人の約1.5倍)で、約63万人が不足すると予測しています。更に、2040年の時点では、必要な労働者数672万人(現在の約3.5倍)に対し、確保可能な外国人労働者は632万人で、約42万人不足するとの計算結果となり、今後も外国人労働者は、入管制度の見直しに伴い急激な勢いで増加すると予測されています。

一方、企業の活動においても、「人権尊重」意識の高まりや先進国の労働力不足を背景に国際的な労働移動の活発化や移民労働者の国際争奪競争も活発になり「ビジネスと人権」の取組みは、日本が「開かれた国」を目指す上でも重要な課題となっています。

特に、技能実習生や特定技能で働く、弱い立場にある外国人労働者に関する残業代の不払いや違法な長時間労働、パワハラやセクハラなどハラスメント行為などの雇用や労働に起因する相談は、全国の官民の相談窓口でも上位を占め、NPO日越支援会にも毎日のように多くの相談が寄せられ、技能実習機構や労働基準監督署、ハローワーク等への同行支援や連携した支援などを行っています。

### ④母国等への教育や医療・福祉支援や国際協力活動や地域の文化団体等との協働の推進

NPO日越支援会では、2023年6月、日本・ベトナム国交50年記念の一環行事として、大阪城公園で関西初となる「ベトナムフェスティバル」が開催され、たくさんのベトナム料理の屋台が立ち並び、中央ステージではベトナムの獅子舞や伝統舞踊、楽器の演奏やダンス、ベトナム民謡から現代歌謡まで、様々

なジャンルのベトナム文化が紹介され2日間で延べ10万人が参加する行事となりました。

NPO日越支援会は、西成での様々なつながりを活かして、支援機関や団体、知人や友人に呼びかけ西成からもたくさんの人々に参加いただき、NPO自身も西成に店舗を構えるベトナム料理店と共同で出店して、NPO活動への参加や支援を呼びかけました。

また、西成区に活動拠点のある文化団体「タンス」や「釜ヶ崎芸術大学」等との交流や連携を通じて、料理や古着再生など文化活動を通じた日本の高齢者とベトナムの若者との交流機会を創出しました。また、地域と外国人住民との交流拠点や外国人居場所づくりなどに向けた協働や協力などに取組み、SNSなどのネットワークを通じて地域活動に関心を持つベトナム人への情報提供や各種イベントへの参加呼びかけなど地域の草の根の文化交流の輪を広げました。

#### ⑤地域の文化団体・保育所、NPO等の支援団体、自治会やまちづくり合同会社等との連携・協働

西成には貧困をはじめ様々な社会課題やその歪みも集積されているが、それを乗り越え課題解決に果敢に立ち向かう人々の輪やネットワーク、連帯の糸や仲間も存在する地域でもあります。

文化も生活習慣の異なる地域住民と外国人との間で生じるゴミ出しルールなど地域で生活を共にする中での日常生活をめぐる様々なトラブルや防災活動への地域行事への参加など、外国人住民の比率が10%を超える西成地域では、もはや積極的な外国人住民の参加や参画なしには、中長期的な展望を持った問題解決には至らない状況にあります。

多くの地域では、日常生活上の外国人住民とのトラブルは、地域住民と外国人住民又は家主や事業主などの関係者によって個々に解決されるケースが西成地域も含めて一般的だが、外国人住民を受容に前向きな自治会や支援団体、キーパーソンがいる地域においては、外国人住民と地域住民との間を取り持つ「架け橋」となる役割を要請されNPO日越支援会が登場する機会があります。

S自治会もその一つで、この地域には多くの若い外国人住民が住み、日本人住民の多くは高齢者や元気な大阪のおばちゃんたちも気軽に声掛けもする包容力ある地域でNPOが自治会の例会に呼ばれ地域に誕生した外国人主体の地元NPO団体として案内される機会を得たことで、「若いベトナム人数人が住むアパートでのゴミ分別と収集場」のトラブルでは、自治会の役員メンバーと現場に向い「言葉の壁」を克

服して、役員間でも情報共有されて地域課題の解決として協力できました。

これはS自治会だけでなく、後述するNPO大阪災害ボランティアやH自治会やまちづくり合同会社などが主催する地域行事等への参加要請や行事等の中でNPO日越支援会を紹介していただく機会を設けていたなど、NPO日越支援会や外国人住民を地域の一員として迎え入れる熱い想いが伝わってきて、私たちが地域に参加参画しやすい状況につながっています。

### 3. 今後のNPO日越支援会の重点課題～誰もが能力を発揮し、社会に参加・参画し、活躍できる地域共生を目指す～

NPO日越支援会の設立後、1年を迎えてこれまでの活動を振り返り、我々がめざす目標である「ふだん着地域共生」つまり、誰もが能力を発揮できて、社会に参加・参画し、活躍できる地域共生に向けて推進していくための課題として、(1)NPO日越支援会自身の体制の強化やパートナーシップの強化、(2)「ふだん着地域共生」の基盤となる安全・安心に暮らせる地域づくりの加速、(3)「ディーセントワーク」の推進、(4)西成の未来図を創造する「未来人財」づくりなど、今後、NPO日越支援会が重点的に推進する4項目について述べてみたいと思います。

#### (1) NPO日越支援会自身の体制の強化やパートナーシップの強化

##### ① NPOの「事業体制の強化」

現在、NPO日越支援会は正会員12名、個人の賛助会員数名、企業の賛助会員も数名で運営されています。役員は、理事長、副理事長、事務局長（専従）、理事が正会員から選出され、これに外部の学識経験者から監事1名にご協力いただいています。

また、相談事業では、SNS上での相談や助言等を担当するもの数名があたり、語学教室の企画運営や講師、教材づくりなどに日本人やベトナム人のボランティアスタッフ10名程度、翻訳・通訳者としてベトナム人20名や大学教員など数名がアドバイザリースタッフとして協力いただいている。

財政面では、寄付金収入が大部分を占め、市の補助金などが大部分を占めています。安定的な収入となる会員や賛助会員からの会費収入を増やして安定した財源確保が必要です。

加えて、事務局体制の強化も必要で、創立後1年を迎えて地域行事やイベントなどへの参加要請も増えていて、西成在住の会員やベトナム人協力者は、事務局長も含めて数人しかいないため、西成の地域活動への参加・参画を加速させるためにも、西成在住の賛助会員や運営ボランティアなどの協力者の拡大を重点的に増やしていきたいと考えています。

## ②地域内外の関係機関や他団体との協力・協働やパートナーシップの強化

私たちは、創設時から「萩之茶屋地域周辺まちづくり合同会社」の皆さんはじめ、地域の様々な支援団体や自治会、西成区や区社協、(公財)西成労働福祉センターなど公的な機関からの支援やサポートを受けるなど多くの方々や団体から支援会への協力をいただきました。

同時に、こうした団体からの要請や共同事業をホームページやSNSなどを使ってベトナム人コミュニティに発信して、地域団体や地域の住民との交流を促進し、ベトナム人が地域に参加・参画する“場”づくりやきっかけとして意義深いものがあったと実感しています。

参加者にとってNPOが発信する情報なので、安心して地域とのつながりや新たな人々と出会う機会に参加できるため、今後も地域の様々な団体とのパートナーシップを深め、連携・共同する事業を広げていきます。

## ③地域における「外国人コミュニティ等との関係づくり」

現在、西成には、イスラムモスクや閻帝廟などの宗教施設も建設され、多様なルーツを持つ町の多文化共生を表すシンボルともなっていて、遠く異国の地で暮らす外国人にとって宗教施設は、心のよりどころとなる大切な大切な役割を担っています。

地域共生の課題は、日本人と外国人との関係だけでなく、当然、異なるルーツを持つ外国人同士の相互理解や交流も大事な課題です。これまででは、区社協や多文化共生を推進する行事に集う参加者同士の個人的な人間関係でのつながりがほとんどで、今後、NPO日越支援会では、こうした宗教施設やベトナム人コミュニティ以外の外国人コミュニティとの協力関係にも取り組んでいきたいと考えています。

## (2) 「ふだん着地域共生」の基盤となる安全・安心に暮らせる地域づくりの加速

西成では、外国人住民は、人口の12%を超え、保育所や小学校には外国にルーツを持つ子ども達が数多く通い、外国料理や食材を提供する店舗が並んで、商店街の店舗の半数を外国人が経営する状況など「マイノリティ」から「マジョリティ」へ変化し、地域社会の客体ではなく、主体として、日本人と共に暮らし、未来を考え、ともに未来を描くパートナーの役割を担う存在になっています。

NPO日越支援会では、安全・安心に外国人住民が日々の生活を営み、学び、働くベースとなる地域づくりの結節点となるよう、様々な西成の地域団体との連携や行動事業に取り組んでいます。地域の日本人と外国人の交流や相互理解を促進するため、地元自治会の避難会訓練や防災活動、街の清掃活動など、住民全体の共通課題やテーマとなる地域行事への参加協力に努力してきました。

また、NPO日越支援会が地域の防災NPOと協力して後述する地域の安全・安心を推進する「安全・安心の包括支援協定書」の取組みや社協・保育所とのイベントでの子ども達との交流事業や行事チラシの翻訳・通訳、SNSでの参加の呼びかけや情報発信など、日本人と外国人住民とをつなぐ結節点としての役割を担ってきました。

こうした草の根の地域活動を通じて、「ふだん着地域共生」がめざす、困った時にはお互い声を掛け合い、助け合える、顔の見える良き隣人関係を築いていくことは、社会統合政策が法的にも政策的にも遅れ、国際的にも評価の低い日本で、外国人への根強い差別意識や偏見、こころの壁など、地域社会が克服すべき課題の解消にも大きな役割を発揮するものと考えます。

## (3) 「ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」に向けた取組み

「労働」の持つ意義は、単に収入を得て、生活を維持し、自分と家族の経済的安定を確保する手段に留まらず、国籍や人種、文化の違いを超えて、人として自己の能力と人間的成长を開花させ、人が社会に参加・参画し、自己実現を達成する手段として重要な役割を持っています。

このため、NPO日越支援会は、外国人労働者の権利擁護と併せて、人権や人の尊厳が大切にされ、全ての労働者が能力を発揮し安心して働き、働き甲斐のある職場を拓げる事を目標にしています。

また、外国人労働者への就労支援や働きやすい職

場環境や労働条件の整備をサポートすることは、日本人労働者も含めて全ての労働者の権利の保障、尊重する事で働きやすい職場環境づくりにも寄与することともつながり、人間らしい働きがいある仕事を推進することにつながります。

更に、人間らしい働きがいある職場や企業では、新たな付加価値やこれまでにないサービスの提供などを生みだし、企業の成長や企業の価値、生産性を高め、雇用も生み出し、地域経済の活性化にもつなげています。

このためには、外国人住民が相談しやすい多くの官民の相談支援窓口の整備・拡充や働く権利の擁護といった外国人労働者の安全・安心して働くための取組みに加えて、人手不足に直面する地域の事業主や就労支援関係者等が協力・協働して、地域に良質な労働市場を形成する取組みは、外国人労働者の働き甲斐や生涯職業設計を行う上でも重要な意義を持っており、今後、こうした取組みについても学び、西成地域での連携について積極的に協力していくと考えています。

#### ①困難な状況にある「特定技能」外国人への新たな就労支援の取組みへの参加

公益財団法人 西成労働福祉センター（以下、「西成センター」という）では、2023年11月から新たに出入国在留管理庁から登録支援機関の承認を得て、違法不当な労働条件のもとで働く外国人労働者を対象とする「公益性」に焦点をあてた新たな就労支援事業を始めることとなり、NPO日越支援会は翻訳・通訳業務を請負うこととなり、これまで地元自治会や西成区社協や国際交流センターなどの公的機関に加え、就労支援事業をサポートさせていただく機会を得ることとなりました。

西成センターでの新事業は、地域の外国人住民を対象に違法不当な労働上条件もとで離転職を余儀なくされる者を対象に労働福祉支援や区役所や公的機関と連携した就労支援サービスを提供するという目的を持ち、約9000ある登録支援機関の中で唯一のものです。

西成センターの設立目的である地域の困難な労働状態にある労働者への就労支援や大阪労働局、大阪府、大阪市など公的機関や地域の支援機関・団体等との関係、また、設立以降これまで培ってきた労働者への就労支援や労働福祉のノウハウや地域の事業主への雇用支援や労働市場の正常化への取り組みなどを活かした公益性の高い事業展開が期待されています。

ます。他の地域にはない雇用就労面におけるセーフティネット機能の強化になると思料されます。

#### ②良質な外国人労働市場に向けた西成版「外国人材プラットフォーム」の形成と地域間連携

現在、福岡件福岡市で「吉塚リトルアジアプロジェクト」の一貫として、外国人が手を合わせる場所（ミャンマーからの黄金仏像を安置する「吉塚御堂」）を商店街が創設する全国初の取り組みなど、地域での多文化共生の取組みと商店街の再生と活性化で全国から注目を集める福岡市博多区の吉塚商店街にあるアジアンプラザ内に地域の外国人材のプラットフォーム「FLAC（福岡リトルアジアコミュニティ）協議体」が創設され地域に良質な外国人労働市場を形成する取り組みが進められています。

設立のきっかけは、商店街に設置された多文化共生活動の拠点「アジアンプラザ」に集まる外国人労働者をターゲットにして、悪質な人材紹介会社やブローカーが介在して、地元企業に紹介した外国人労働者に離転職を強要、その後に新会社に紹介して不当な人材紹介料や手数料を得ていたことから、地域の外国人労働者、雇用主、人材支援会社や登録支援会社等が協力して、FLAC協議体を創設しました。また企業会員に加入条件や入会時の面談ルールなどを設けたことや社労士や医療の専門家、入管と連携した相談会の提供など、雇用主や労働者に対する新たな雇用就労支援を展開しています。

こうした外国人労働市場の福岡での新たな取組みは、これまで外国人労働者と人材支援会社や登録支援機関等との閉じられた関係の中で、人材支援会社や登録支援機関等がキャスティングポートを握って、人材紹介やあっせん行為、雇用・就労支援が行われてきました。

このため、ややもすると紹介料やあっせん料、各種手数料などを支払う雇用主企業の不法不当な労働の強制やハラスメントに対する看過や、反対に悪質な離転職の強要による雇用主側の人材の流失や経済的負担などにつながった事態を耳にすることもあります。

こうした事態を未然に防止するため、FLAC協議体（外国人材支援プラットフォーム）に労働者、雇用主、人材支援会社等がプラットフォームに参加することで、FLAC協議体が客観的な立場で助言を行い、更に、FLAC協議体が人と企業の架け橋となり的確なマッチングに結びつけ、地域における自主的、自律的な労働規範の形成や向上、雇用主や人材支援会

社等の雇用の質や支援サービスの向上を促す相乗効果も期待されています。

NPO日越支援会では、2023年3月に吉塚御堂で行われる吉塚御堂開設三周年の合同法要（地元の浄土真宗の西林寺の住職、ミャンマー僧侶、カンボジア僧侶、ベトナム僧侶のチー理事長）に、吉塚で活動するベトナム人コミュニティの人々とともに参加して交流を深めるとともに、「FLAC協議体」での取組や経験を西成地域の支援団体の皆さんと一緒に学び、交流をすることとしています。

更に、西成地域での外国人材プラットフォームの形成に向けた取組みを推進するためNPO日越支援会も翻訳・通訳や母国や日本にある関係機関の紹介など、西成地域の取組みを推進します。また、FLAC協議体など、各地域での良質な外国人労働市場の取組みとの連携、協働を図り、キャリア形成や人材開発や海外関係機関との業務など共通課題での交流や連携した取組みなど、良質な地域労働市場間のネットワーク形成により民間大手の人材支援会社がまねのできない事業を展望した夢と希望の溢れる取組みに発展するよう努力していきます。

#### **(4) 西成の未来図を創造する「未来人材」の育成**

いうまでもなく、多文化地域共生やまちづくり、地域再生は、そこに住む地域住民が主体であり、主人公となって様々な地域活動を実現していくことがあります。それだけに多様な意見や背景を持つ地域住民をとりまとめ、合意形成を図る事は容易なことではなく、文化や生活習慣も異なる住民同士の相互理解を深め、よき隣人関係や開かれたまちづくりを目指とする「ふだん着地域共生」は、一朝一夕に実現できるものでなく、相互を知り、理解するため長い年月も必要です。

また、単に合理性や論理観だけでなく、時には、“住民感情”や人間関係まで配慮に入れた行動を求められる場合もあり、特に重要なのが地域で埋められ育ったキーパーソンの存在と役割にあります。このため、次世代の人材育成は、地域やNPOにとっても重要なテーマになっています。

NPO日越支援会では、外国にルーツを持ち、異国で育つ子ども達は、ハイブリッドの言語や文化、豊かな感性や能力・判断力に加え、周囲の環境や感情に繊細な性格を持つ子どもたちが多いのも特徴です。外国ルーツの子ども達と日本の子ども達とが幼いころから交流する“場”づくりを引き続き積極的に行っていきたいと考えています。

また、ベトナムルーツの子ども達が、日本に「同化」

するのではなく、母国の文化や芸術、アイデンティティに誇りを持った大人として成長し、母国と日本の架け橋に育って欲しいという意味から、母国文化の根源となる母語の学習言語を学び、リテラシー能力を高める活度に今後も力を注いでいきます。同時に、これは日本の子ども達にとっても未来の地域社会にとっても計り知れない地域共生を推進する効果を持つものと確信しています。

### **4.「ふだん着地域共生」の根底を支え、多様性と活力の源泉となる「自助・共助・公助」の空間**

#### **(1) 外国人住民への公民の多様な支援を「自助・共助・公助」の関係から試行的に分析**

人が人らしく豊かな社会生活を営むためには、日常(家庭)生活、地域社会生活、職業や学校生活など各場面に参加・参画し、自己の能力が発揮でき、自他ともに認識できる居場所があり、働くことを通じて生活の安定と自己実現を図る事で、将来に希望が持てる生活や豊かな人生を過ごすことが出来ます。

一方で、自身や家族に降りかかる社会経済環境の変化や事故や疾病など予期せぬ事態の困難や危機に直面した時に、自身や家族に降りかかる問題解決への支援の手や経済的な損失を担保するしくみとして機能を発揮するのが「自助・共助・公助」である。

特に、生まれ育った母国から遠く離れた地で、生活を共にした家族や親族、幼い頃からの友人や知人、隣人などの支援を簡単に頼る事が出来ない状態にあり、まして、言語や法律も制度も異なる地生活する外国人住民にとっては、外国人住民が主体となり、困難な状態にある外国人住民に寄添い、相談・支援を行うNPOや支援団体への期待と役割をひしひし感じる場面が多くあります。

ここでは、母国でのセーフティネットに関する法制度や考え方も仕組み異なる外国人住民にとって、①外国人住民に対するセーフティネット機能の脆弱性②多文化が共存する中での地域社会での「セーフティネット」の捉え方について、検討することとした。

#### **①外国人住民に対する「自助・共助・公助」からみたセーフティネット機能の脆弱性**

多くの人が指摘するように、外国人住民には、就

労系の在留資格を持つ者へは一部(高度人財)を除いて、セーフティネットの最後の砦“生活保護制度”が適用されないこと。また、失業給付や療養給付など“労働保険や社会保険”における給付には、在留資格制度の枠組みの制限(就労系の在留資格があっても、原則3か月を超える就労できていない状態にあれば、在留資格の変更又は帰国)があり、事実上の給付制限や給付日数が減小されることとなります。

これでは、所得税や住民税など納税や社会保険や労働保険などを納めているにもかかわらず、一旦職を失うこととなれば、一気に貧困に転落してしまう危機と背中合わせで働いていることとなり、日本人と比べ、公平性や平等性に欠け、社会保障制度の目的である、いざというときの生活を担保する措置としても不十分で「公的」セーフティネットの役割や機能が十分発揮されていません。

また、就労系の在留資格で最も低い賃金で働いている「技能実習生」の給与は、最低賃金の水準で働くものがほとんどで、母国への家族の仕送りや来日時の借入金の返済など考えると、そもそも経済的に「自助」できる水準の労働条件で働いている状況にはなっていません。

かろうじて、機能するのが同朋コミュニティや宗教施設での支援など「共助」の仕組みが比較的安定したセーフティネットの役割を担っていると考えられます。特に、ベトナム人の場合は、仏教徒が多く各地にベトナム寺院が建てられて、生活困窮者や失業者などへの食の提供や宿泊所の提供など、多くの寄付によって支えられています。

## ②多文化が共存する地域社会での「セーフティネット」の捉え方や新たな「自助・共助・公助」の創造

次に、「自助・共助・公助」の意味をセーフティネットの機能から少し拡げて、地域の中で人間らしく生きるしくみや様々な活動や人との関係として捉えると、多文化が存在する地域では、多様なルーツを持つ人々の存在を背景に、様々な種類の文化活動やスポーツ、自治会や支援団体や支援機関、様々なフォーマル、インフォーマルな組織や団体による数多くの取組みがあります。

大事なことは、こうした人と人との関係や様々な文化、スポーツや国際交流団体等とつながることで、自分自身の趣味や人間的成長をもたらし、日々の生活を豊かにしてくれるだけでなく、周囲からの支援や助言でセーフティネットへの転落を防いだり、重篤化を未然に防止する効果があると考えられます。

そして、様々な集団への加入や人間関係が多ければ多いほど、地域への関心や参加・参画が促進され、更に豊かな地域の人間関係や良好な隣人関係を生みだし、困ったときに声を掛け合い、助け合う関係をつくり、地域の多様性や包摂力を高めることにつながっています。

これは、従来の福祉のセーフティネットの機能が垂直縦型の関係とするなら、三次元空間に浮かぶクラスター同士結びつき、更に複数のクラスターとのつながることで、その結合が強固となり、漏れ落ちることを支える働きを強くして、漏れ落ちを防止する効果を生じることに例えることができます。

NPO日越支援会では、語学教室をはじめ様々な団体との連携や協働による事業を行っていますが、こうした自事業を通じて、地域で人々の相互理解と交流の場を拡大して、人と人との関係や結びつきを深めることで、「自助や共助」との関係を深め、人々を孤独や孤立を防ぎ、必要な「公助」が迅速に適切に受けられるよう専門家や外国人支援団体等の協力もいただき支援を行っています。

また、外国人労働者は、労働の手段や道具としての「労働力」ではなく、一人の人間として母国を離れて日々様々な営みを共有する隣人であり、仲間であり、友人であり、かけがえのない地域を構成する一員であり、一人一人が多様性と活力ある職場や学校、共生社会を根底を支える人材と捉えることが大切と考えています。

## (2) 能登半島地震での被災地支援活動と「安全・安心の包括支援協定」の

### ①安全・安心の包括支援協定」と能登半島地震での被災地支援

NPO法人日越支援会と地域の特定非営利法人大阪災害ボランティア協会(以下、「NPO防災ボランティア」という。)が協定を結んだ経緯について、少し触れてみたいと思います。

西成の飛田新地料理組合を母体に、2023年10月に特定非営利活動法人(NPO)が誕生して、元信用金庫の建物を地域の防災拠点「西成永信防災会館」として整備し、非常食1万食や飲料水、非常・緊急用品や防災グッズの備蓄、大型キッチンカーの購入など地域の防災活動の要としての役割をはたしています。

防災会館には、大きなキッチンや大型の厨房器具なども完備され緊急時に非常食1万食を提供するにふさわしい設備が整い、イベントホールのようなスペースがあり、NPOの語学教室で学ぶ子どもと大人

のクリスマス交流イベントで使わせてもらったことから交流が始まりました。

料理組合長のT組合長さん（防災NPOの理事長さん）から、地域での防災訓練への協力や非常時の際に高齢者の救出や避難サポートへの協力などの要請がありました。この地域は、西成区の中で、特に高齢化が進み、外国人住民が急増する地域で、「もう外国人の力借りへんかったら、いざという時とか、日頃の防災訓練とかも難しいねん。ひとつ一緒に協力してくれへんやろか」という申し入れがあり、双方で検討を重ね、最終的に「地域の安全・安心活動の推進協力協定書」を年末に作り、あとは、正月明けに調印することとなっていました。

元日の朝に能登半島地震が発生したのですが、1月5日、被災したベトナム人が避難所で被災者支援活動をチー理事長と一緒にやっているとの連絡が石川県から届きました。

また、主に福井県や石川県、富山県、岐阜県など北陸地域からベトナム人ボランティアが集まり被災した人たちが集まる現地のコミュニティーセンターを回っていたので、現地で不足する「飲料水や非常食」などの防災備蓄品をいただくためにNPO大阪災害ボランティアを訪問しました。

しかし、NPO大阪災害ボランティアは、翌週から七尾市の要請を受けて、七尾市御祓（ミソギ）地区に1週間の予定で支援活動を行うとのことで、役員会で相談した結果、チー理事長も同行することをT理事長に申し入れたところ、快く快諾していただいて、協定書に基づく最初の事業として取り組むこととなりました。

なお、当時の現地の支援現場の様子をNPO内部で伝える「現地レポート」の抜粋や写真を末尾に記載していますので、ご覧ください。

## ②「安全・安心の包括支援協定」の意義～安全・安心に子育て支援や国際交流が加わる～

安全・安心の包括支援協定は、大阪災害ボランティアの定款に、住民の規定を「地域住民（外国人を含む）」との表記や「子どもの健全育成」「子ども食堂の支援」などが記載されているなど、「安全・安心」の取組みに留まらず、地域における「全員参加型社会」の理念を強く感じる定款になっていて、両NPOの地域へ貢献したいとの共通する理念がありました。

このため、「安全・安心の包括支援協定書」が他団体での協定と異なる点は、NPO大阪災害ボランティアの定款に「地域での子どもの健全育成、子ども食

堂への参加」との内容に、NPO日越支援会の定款にある「地域の多文化共生を推進する交流」の項目を協定書に盛り込むことで、相互の共通する目的「地域の安全・安心」の理念や行動がより鮮明となり、私たちの全員参加型社会を創造するという目標が地域で具体的に進んでいくことを感じさせる協定書となりました。

年末に結んだ協定書を基に、被災地支援を行うこととなりましたが、NPO日越支援会の呼びかけに応じて被災地支援へ200万円近い寄附金が寄せられ、現地への支援物資の購入や現地で支援するベトナム人ボランティアの活動資金などに充てられたほか、石川県や七尾市をはじめ能登半島北部の自治体に残った寄附金を全額お届けしました。ご協力いただいた方々に、この場を借りて重ねてお礼を申し上げます。

私たちは、「安全」は、計画したり、想定したりして準備を整えることができるけれど、目に見えない「安心」は、日頃の良好な隣人関係や行動と一緒にする中での信頼関係を築いていくことが何よりも大切だと感じています。

そして、地域の共通する課題として地域の「安全・安心」は、防災活動など直接目的につながる活動だけでなく、「信頼関係」を築き、困ったときに相互が助け合うという様々な分野で共通するテーマとして重要な意味を持つことを実感しました。

## ③「安全・安心」の協働が西成に残した教訓～目に見えない「安心」＝信頼関係こそが重要～

この「安全・安心の包括支援協定書」は、災害時に地域の「命」を守り、相互に助け合う単純で究極のセーフティネットの機能を持ち、国籍や性別を問わず全ての人々の安全・安心を担保するものです。

しかし、文書だけでは「安全・安心」は担保されません。両NPOでは、被災地支援を通じて、災害時の救援方法や被災者支援の留意点や実際のノウハウなどを実践的に経験して、外国人被災者への支援に関しても、避難場所での情報共有や母語への翻訳、通訳、支援物資の内容など外国人住民への必要な措置や配慮なども現地活動で学びましたが、何よりも、「一緒に現地で被災者支援活動したことが何よりの財産になった」とのNPO災害ボランティアのT理事長の言葉にあるように、限られた1週間の短い期間でしたが、被災地の困難な状況の中で、行動を共にすることで、両NPOが信頼関係を深めたことは、西成地域のかけがえのない財産になったと実感しています。

## 5. 「未来人材」が創造する多様性と包摂力 豊かな「西成の未来図」

地域社会を構成する一人一人がどの様に顔の見える関係の中で、良き隣人関係を築いていくのか、生まれ育った環境や生活習慣、言語や文化も異なる人々である外国人住民を地域社会がどのように受け入れ、多様性と活力ある地域社会をどの様に築き、そして、地域社会がどのような未来図を描くのか。

そして、その根底にあるのは、相互の違いを認め合い、人権尊重と人間の尊厳を守って豊かな人間関係を地域で創造していくのか、そのカギを握るのが、今、西成の保育所や小学校で一緒に育ち、学んでいる日本人の子どもたちと海外にルーツを持つ子ども達が協力・協働して、西成の未来図を完成させる未来人材だと確信しています。

これまで、西成は多くの困難が集積する中、様々な人々を住民として受け入れ、人々の再挑戦や再出発を応援する街として、更に、そうした人々を支援する人々が数多く集まる街でもあります。この地に貧困と格差、人々の分断が進む時代にあって、外国人住民の権利擁護や人間の尊厳やディーセントワークを目標として、地域の様々な人々とのパートナーシップを大切にするNPO法人が誕生して今年の2月末にちょうど1年を迎えた。

多様性と人間の尊厳が花開く「人権の世紀」として迎えた21世紀は、早くも四分の一が経過しようとしています。約100年前に「人の世に熱あれ、人間に光あれ」と高らかに宣言し、差別に立ち向かい、人類の平和と平等を目指し誕生した「水平社宣言」の精神を今に受け継ぎ、様々な社会的課題や困難に立ち向かう人々に支えられてNPO法人日越支援会は様々な事業を行ってきました。

「一寸先は、光だ(やなせ たかし)」の言葉のように、外国人住民が急増することで、今、西成や周辺地域では、未来図が急激に変化し、多様性と活力ある共生社会に向け大きく動き出し始めています。「自助、共助、公助」の部分で述べましたが、外国人住民が地域の客体から主体的に能力を発揮して、社会に参加、参画することで、西成の再生と持続的発展に向けた歩みが確固としたものになります。

西成の近未来は、「リスペクトあふれる街(NPO大阪災害ボランティア理事長)」をめざして、NPO日越支援会は、「相互理解」「交流」「協働」の輪を広げ、「自助・共助・公助」の仕組みをつむぎ、つないぐ地域の結節点としての役割を果たしていきたいと考えています。

## 付記

なお本研究は、科研(21H00636)「生活困窮者自立支援の実践に見る社会包摂原理の日本の受容に関する学際的探究」(代表:水内俊雄)、及び公益財團法人JKA(2023年度公益事業振興補助事業(競輪))の助成を受けた「盛り場とその周辺における単身者/外国人への独自なセーフティネットの働きと包容力ある地域の生成」(代表:松尾卓磨)の研究成果の一部である。

## 【資料】

### ＜被災地支援の現地レポート No.1＞ NPO日越支援会とNPO大阪災害ボランティアが協働して取組む能登七尾市での被災地支援

2024/01/06 (SAT)

#### ○経緯

1. 2023年10月「飛田新地料理組合」を母体に誕生した「特定非営利活動法人(NPO)大阪災害ボランティア」が所有する「西成永信防災会館」(旧永和信用金庫の建物を利用した災害に強い頑丈な施設)をNPO日越支援会がクリスマス交流イベントで利用させていただいた。

当日、T理事長(飛田新地料理組合長でもある)やK顧問(元西成消防署長)も見学にこられ、ベトナム語を学ぶベトナムルーツの子ども達や日本人、日本語を学ぶ技能実習生と交流。

西成区の中でも超少子高齢化が進む一方、外国人住民が急増する飛田の周辺地域での災害時の高齢者避難等での協力や地域防災活動への日越支援会の協力申し入れがあり、昨年末に「地域の安・全安心活動の推進・協力協定書」を作成し、年明けに調印を残すのみとなっていた。

#### 「安全・安心の包括支援協定書」より

- 第2条(3)号「安全・安心に資する地域コミュニティ活動に必要な協力や協働事業」
- ・次世代を育成する子どもの健全育成を図る活動やイベントへの参加、周知
  - ・地域の子ども食堂への参加、周知
  - ・地域の多文化共生を推進する草の根の国際文化交流やイベント参加、周知

など、安全・安心活動以外にも多文化地域共生=NPO日越支援会「ふだん着地域共生」の理念を盛り込んだ内容となっています。

2. 元日の能登半島地震発生後、1月5日被災ベトナム人の現地での支援を行うチー理事長から現地の「水」不足を鑑み、大量備蓄する大阪災害ボランティアへの協力要請のため訪問すると、すでに七尾市からの依頼でMコミュニティセンターへの支援計画があることを知り、双方協議の末、大阪災害ボランティアの被災地支援活動に協力することで合意した。

3. 1月9日(火)の出発式には、西成区長や消防署やチー理事長も参加。同日夜中からチー理事長を含むベトナム人3名がNPO大阪災害ボランティアに参加する。

#### ○ NPO 日越支援会・NPO 大阪災害ボランティアの現地活動の状況(第1報)

- ① 1月9日15時に出発式に2名参加(西成区長や消防署長(副所長が代理)など参加)
  - ② 1月10日未明 NPO日越支援会から3名が「NPO大阪災害ボランティア」の第1陣10名(キッチンカー、支援機材を満載した大型トラック)とともに現地の支援に向かった。
  - ・被災地のMコミュニティセンターでの食事提供等の支援
  - ・ベトナム人コミュニティとの連絡調整や七尾市からの依頼があれば通訳等の支援も可能
- なお、第1陣は、午前4時頃の到着がかなり遅れたようです。

#### ＜被災地支援の現地レポート No.2＞

#### ○現地での状況等1月15日(第2報)

1. NPO大阪災害ボランティアは、1月10日(水)からT理事長はじめ「飛田料理組合」のメンバーを中心に1月17日(水)まで七尾市との協議で御祓(ミソギ)地区コミュニティセンターにて、毎日200食+ $\alpha \times 3$ 回=600食の提供や配膳サポートにあたる。
  - \* 1月10日(第一陣)から大型キッチンカーを派遣。支援のメンバーは毎日交代で数名程度を編成。(第一陣(1/10)～第六陣(1/16)まで西成を深夜出発して3食作り終えて帰阪)
  - \* ミソギ地区コミュニティセンターは、七尾市一本杉町にあり、加賀藩と関係が深そう(?)利家像や小丸山城跡、観光施設・駐車場や大きな寺院、石畳がひかれた古い商店が続く歴史観光地区の末端に位置。
  - \* センターには、高齢者を中心に120名程度を収容、近隣避難所の2-30人を収容。
  - \* 電気、ガスが開通。水は七尾市全域で不通だが、トイレは使用可能。幸い、隣家の井戸水が使用でき調理機材や配膳ポット、杓子、トングなどの一次洗いが可能となり大変助かる
  - \* センター本体に被害はなかったが、敷地内の駐車場やマンホールに段差や亀裂、隆起など

- \* 周辺家屋は、新築や新しい家屋等を除き、倒壊や半倒壊の家屋を除いて、倒壊を免れた倒壊危険（赤色の紙）、危険注意住居（黄色の紙）の家々やガラスが散乱した商店が連なる
  - T理事長「我々が到着するまで、調理室が2Fにあり70代の女人も1Fから水を運んで調理や配膳していて本当に困っていたと思う。（1Fにも避難者がいた）」「ここは井戸水が使用できるので助かっているが他では大変だろう」（七尾市全域で水道が不通のため、ミソギ地区も含めて、炊き出しにあたる支援は持ち込み食材を使って調理（野菜は下処理済の食材など事実上限定される）が可能。）「周辺のコンビニやスーパーでは、水・お茶をはじめ商品も豊富にある」「要請のあった200食以外に残余があれば、避難者以外の高齢者など困難な周辺住民にも提供している」とのこと。
  - T理事長は、第一陣とともに被災地に入り、応援部隊の統括・調整、また、調理現場のチーフシェフとして調理最前線にあり超多忙だが、いつも通り元気いっぱいに働く姿に逆に励まされ、頭が下がるが63歳（？たぶん）なので、健康が心配（応援部隊は、感染症などの観点から全員が連日車中泊、配膳やトイレ使用のみ建物内へ出入り）。  
他の支援部隊は、夜中に西成発で、前日に要請があった物品や下処理した食材を搬入。到着後、食材を仕分して、早朝から朝食一夕食の3食の調理や配膳にあたる。その合間に調理器具等の一次洗いやごみ掃除など、雨や雪、寒さをしのぎキッチンカーや屋外テントで作業に追われていた
  - チー理事長 ミソギ地区では、ベトナム人ボランティアの5人はセンターでの配膳や調理補助。昼間の空き時間等を活用して同胞コミュニティの被災者応援のため、珠洲市などを訪問。
2. NPO日越支援会は、チー理事長が1月10日（水）からNPO大阪災害ボランティアのT理事長たちの活動をサポートするとともに、七尾市にある「矢田郷地区コミュニティセンター（七尾市文化会館、図書館など併設する大型施設）」の一画にあるベトナム大使館と七尾市が協議して設置した物流拠点を軸に現地で活躍するボランティアメンバーを訪問する。
- \* ベトナム人の真柄ケン（日本の合同会社経営者）さん（福井県在住）を中心に石川県と近隣県のベトナム人10名程度が参加して、物流拠点の整理や周辺避難所への物品輸送に加えて、能登半島の奥地のベトナム人被災者へのベトナム食材の支援物資の提供や状況確認にあたる。（写真：ベトナム食材を3台の車に分かれ運ぶメンバー）
- 真柄ケンさん ベトナム人応援メンバーの中心には、近隣のベトナム同胞で在留資格「技人国」が中心。あとは、七尾市で被災に会い会社が操業できない技能実習生や特定技能のメンバー。  
仕事は、全国各地から送られてくるベトナム同胞からの支援物資の管理室（写真：ベトナム大使館が確保）の調整や周辺地域の避難所への物資輸送。被災同胞との連絡調整。更に、全体の倉庫管理者（地域住民の石川さん・被害を受けたが避難所生活を免れたボランティア）とともに、矢田郷センターでの物品管理や近隣小規模避難所への仕分などをサポート。
  - Iさん夫婦（夫：倉庫責任者 妻：仕分責任者（事実上の動きを船岡がイメージ））  
ベトナム人は、「ケンちゃん（いつも呼びあう仲になっている）」はじめ若い人が多く、センターに届く荷下ろしや運搬、整理に協力してくれている。また、ベトナムからの荷物も多く届く（ベトナム語で書かれた紙が段ボール箱に添付）されるのでその処理などにあたってもらっている。助かっている。
  - ベトナム倉庫には、ベトナム食材、ベトナムカップ麺、豆乳（ベトナム人が好む甘い豆乳）、フォー、ベトナムラーメンなどベトナムが好む食べ物など支援物資が保管。廊下には、「水」「お茶」「スペゲッティ」など日本人と共同で使用してもらう物品が山のように積まれている。（センターや避難所で使う物品は、「水」等も含めてIさんが管理する大部屋で使用管理）
- \* ベトナム支援物資との分離した管理やベトナム縁の食材等以外の共同利用の申し出による物品管理はとても効率の良いシステムと感じた。Iさん家族やケンさんのパーソナリティにもよるが、目に見えない「信頼関係」構築が、システムを動かす基本だと実感した。
3. ベトナム人による同朋支援以外での避難所や国籍にとらわれない被災者支援の活動は日本人や地域社会に与える影響が大きいと感じた。被災した

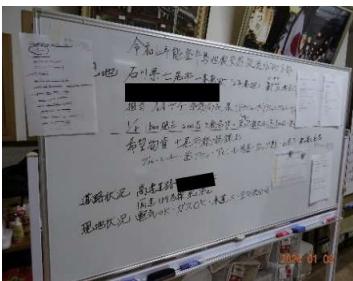
地域はもちろん、西成での大きな経験、財産につながるので、地域共生と「安全・安心」をT理事長と一緒に議論、整理したい。

- Iさんの紹介で、矢田郷地区コミュニティセンターを運営する責任者(まちづくり協議会会長)や図書館を借りて子ども支援を行うNPOカタリバからも大変重要なお話を聞いて西成で必ず教訓となる活動(今回報告では省略)につなげたいと伝え、今後の連絡先もお伺いできた。

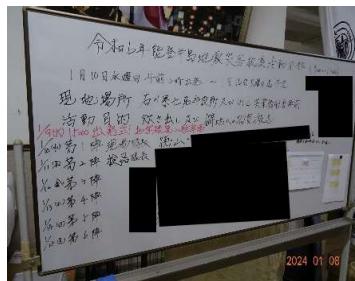
4. 当面の被災援活動の状況とは別に、今後復旧・復興に向かう課程で大きな課題となる生活・就労面で困難が生じることとなるベトナム人への支援の足掛かりとするための現地との接触

- \* 今後、会社倒産や失業、生活困難等に直面した場合の連絡先に、NPO法人日越支援会(副理事長船岡名)、裏面に「公益財団法人西成労働福祉センター総務課船岡名」の名刺コピー70枚程度用意
- ボランティアGの責任者のベトナム人「真柄けん」さん(石川さんとともにほぼ倉庫で待機・調整)
- 用意した名刺のコピーは、写真メンバーで直ぐに分配され、彼らを通じてさらに困難な状況にある半島北部のベトナム人たちに届けられると思う

#### <写真> 2024年1月13日(土)



NPO 大阪災害ボランティア  
ミソギ地区との調整表



NPO 大阪災害ボランティア  
派遣部隊 6陣 調整表



NPO 大阪災害ボランティア  
献立表 7日分 (1/10-1/17)



NPO 大阪災害ボランティア  
調理開始時間



チー理事長 出発式に参加 (1/9)



徳山・チー両理事長

5. 現地活動への参加(予定を1日繰り上げて帰阪)

- \* 13日早朝到着後、ミソギ地区から調整の「水・お茶」各24本入り、20ケース×2種類搬入
- \* 矢田郷地区(ベトナム倉庫(仮称))からベトナム食材と一緒に半島北部の同胞に届けられる「コロコロテープ」「消毒シート」(写真)を搬入、即配布された。
- 13日、昼過ぎ、14日朝、関空を8時40分発の飛行機で急遽帰国する実習生(ベトナム人6名とカンボジア人2名)を自宅に泊めるため、船岡は西成から搬入支援に協力(車の提供、高速・ガソリン代、運転など全て負担)の西成のズンさんとともに荷物夕刻に帰阪、夜9時半ころ到着。

別便で、3便に分かれて8人が到着。

注意) 七尾市全域で水道不通。一般家庭も含め、生鮮野菜やインスタント麺(カップ麺を除く)など調理機材や食器使用は一部を除き事実上不可。炊き出し支援は下処理食材搬入。また、個人の避難センター等への寄付は「箱単位」でお願いしたい。多品種少量の物品寄付は、気持ちはあるがたいが、現場作業や品質管理、配布調整などに多大の時間を要して申し訳ないがご遠慮下さい。とのご要望です。



NPO 大阪災害ボランティアの  
支援活動本部



NPO 大阪災害ボランティアが  
搬入する調理機材・燃料



現地で使用する使い捨て食器等



ミソギ地区コミュニティセンター  
(右側) 道路の亀裂・陥没、傾く電柱



ミソギ地区コミュニティセンター  
敷地内駐車場陥没・隆起・ヒビ



コミュニティセンターに  
引き継いだ支援物品



センター隣家の壁崩壊



センター向かい側の危険家屋  
赤色の警告文



注意家屋（黄色の警告文）



残った多くの商店



石畳の続く商店街（センター前）



商品が壊れ、何もない店内



ベトナム人が働く泉佐野のタオル屋さん  
から寄付のタオル約 300 本の一部  
大阪災害ボランティアに引継ぎ



屋根の位置が大きくずれた民家



NPO 大阪災害ボランティア  
大型キッチンカー



順次供給されるプロパンガス  
倒壊や警告文書の建物除く



倒壊を免れた「和菓子屋」さん



商店街のはずれにある利家像  
観光案内センターの横



矢田郷コミュニティセンターの  
石川さんが管理する倉庫  
(奥さん、高校生の息子・中学生の娘)



半島北部の同胞コミュニティに  
ベトナム食材や消毒アルコール、  
粘着テープなどを3ルートに仕分



全国のベトナム人コミュニティからの支  
援物品 (ベトナム語で表記)  
(写真:九州・沖縄地区ベトナム人)



整然と監理された倉庫  
(手前右が個人送付の送付物)



支援物資の積込み、搬入とベトナム人の  
同行メンバー



ベトナム人ボランティアと出発前  
(右端:船岡)



続々届くベトナム関係の支援物品



ベトナムの倉庫



ベトナム倉庫内部 (豆乳など)



医療用物品も別の倉庫



矢田郷 C の被災者等への小分け

←矢田郷 C 倉庫管理者 (民間人)  
石川さん一家4人  
「被災して仕事に行けないけど  
自宅も被害を受けたけど、  
みんなで助け合って避難所で  
生活する人を支援したい。」  
写真にはないが、中高生4人も倉庫作業  
に参加する姿に涙する。



被災した（株）スギヨ食品の工場

右岸もスギヨの関連工場  
(建物の向こうがすぐ海)

右岸の工場の手前にスギヨの工場



矢田郷 C に避難している中高生がみんなで書いた手書きメッセージ  
本日のメニュー（右端）や時間帯  
「食べて元気に七尾市！」の檄  
辰年にちなんだ登り龍など。



昨年 1/12 に炊き出しを食べた小学生が  
「手書き感謝状」を持って、雪の中を父  
親と一緒に訪問

左側の西成ボランティアに贈呈に  
本当に励まされ、疲れも吹っ飛ぶ。



矢田郷 C 内の「矢田郷図書室」を避難者の子どもや保育所等に行けない子どもの居場所スペースへ



室内は、東京の子育て支援 NPO のカタリバのスタッフや広域協定を結ぶ NPO の学生などで支援



少しづつ用意雨が降り続いたあと  
雪に変わり、矢田郷 C 中庭の芝生が 5 分  
とたたずに白色に変化

現地の様子です。現地は大変や厳しい現実ばかりでなく、西成と同様に再出発や変化にチャレンジする人、そして、それに寄添い、支える人々も多くいます。ごくごく狭い範囲の一部分ですが写真でもお伝えします。

## &lt;写真&gt;2024年1月13日(土) NPO法人日越支援会

ベトナム人6人、カンボジア人2名を一時帰国者と荷物を大阪関西空港まで送り届ける



## &lt;写真&gt;2024年1月12日(金) NPO法人日越支援会

現地に滞在するチー理事長が能勢小学校や金沢市に避難するベトナム人避難者を訪問した写真。(七尾市から支援物資を運ぶ)





注) 監理組合から「休業手当」の支給や今後の生活や仕事の相談などの説明を受ける技能実習生

2024/1/15

享月 二 楽 手 割



上 避難所を訪ねベトナム人技能実習生の話を聞く「日越支援会」のアム・チャン・キンエン・スンさん（中央）  
① 石川県七尾市の避難所で温かい食事を提供する「大阪災害ボランティア」のキッチンカー（写真撮影：日越支援会提供）



## 西成のNPO、石川県内で活動

活動を始めたのは、多くのベトナム人が暮らす大阪市西成区のNPO「日越支援会」。理事長のフアン・チャン・キンエン・スン（通称子一）さんは10日から石川県に入り、被災したベトナム人技能実習生の支援にあたっている。

水産加工業など実習先の会社や寮が被災し、実習生らが作業に従事できず避難生活を余儀なくされているという。七尾市の避難所では、日越支援会が協定を結ぶ西成のNPO「大阪災害ボランティア」が所有する

キッチンカーで避難者に温かい食事を提供したり、支援物資の仕分け作業をしたりしている。子一さんは合間に大きな被害を受けた珠洲市などを回り、被災したベトナム人実習生らの相談に乗るなどしている。

日越支援会副理事長の船岡敏和さん（66）は13日早朝に七尾市に入りました。14日まで支援活動とともに予定だったが、ベトナムやカンボジアに一時帰国を希望する実習生8人を引き取り、13日昼過ぎに現地を後にした。「実習先の会社

監理団体が新たな実習先を探さなければならぬ。制度上は「やむを得ない事情」の場合、同一職種であれば転籍も認められるが、監理団体や実習先が被災し、変更がスマートにできないことも想定されるという。

法務省は15日、能登半島地震で災害救助法の適用を受けた地域に住所がある技能実習生や特定技能の資格者らに対し、在留資格で定められた地域や業種以外での労働を認めるなどを決定した。新たに「資格外活動」の許可を得れば、3ヶ月間、別の地域や業種で1日8時間以内は働くことができる。

船岡さんは「日本人が不自由な実習生も多く、不安の中で孤立させてはならない。私たち日本人を含むネットワークや地域住民との助け合いの中で支えていきたい」と話す。

（小若理恵）

最大震度7を観測した能登半島地震では、石川県内で働く外国人技能実習生も被災した。不安な避難生活を支え、今後の生活や就労などの相談に乗るために、大阪のNPOが現地での支援に乗り出した。

## 西成のNPO、石川県内で活動

が再建できるか見通しが立たない中で、実習生たちは就労や生活に大きな不安を抱えている」と語る。石川労働局によると、県内には2022年10月時点ですべて4253人の技能実習生がいた。うちベトナム人は約6割の2527人。食品・生産機械・繊維などの製造業、農林漁業などに従事していた。

外国人技能実習機構（東京）は11日、技能実習生の受け入れに関する手続きを行う監理団体などを対象とした相談窓口を開けた。被災した実習先が再建できず、なおも実習生が継続を希望する場合、監理団体が新たな実習先を探さなければならない。制度上は「やむを得ない事情」の場合、同一職種であれば転籍も認められるが、監理団体や実習先が被災し、変更がスマートにできないことも想定されるという。

法務省は15日、能登半島地震で災害救助法の適用を受けた地域に住所がある技能実習生や特定技能の資格者らに対し、在留資格で定められた地域や業種以外での労働を認めるなどを決定した。新たに「資格外活動」の許可を得れば、3ヶ月間、別の地域や業種で1日8時間以内は働くことができる。

船岡さんは「日本人が不自由な実習生も多く、不安の中で孤立させてはならない。私たち日本人を含むネットワークや地域住民との助け合いの中で支えていきたい」と話す。